

平成二十年

各会派基本方針

自由民主党



自由民主党
茨城県支部
連合会会長
山口 武平

県民の「暮らしの安定」に向けて

平成二十年の年頭に当たり、自由民主党は県政の責任政党として、県民の福祉向上を目指して県勢発展におよ一層努力することをお誓い申し上げます。なお、昨夏の参院選においては逆風下にもかかわらず、同僚であった県連幹事長を国会に送り出すことができませんでした。これもひとえに、わが党への県民の皆様温かいご支援のたまものと感謝申し上げます。

さて、わが国経済は、「いざなぎ超え」の緩やかな景気拡大を続けていますが、地方は実感に乏しいのが現状です。今こそ、茨城空港など陸・海・空の広域交通ネットワークの整備促進を図るとともに、これら発展基盤を活用した「産業大県づくり」を、現実のものとする施策の展開が求められています。そのためには、

県財政の健全化が喫緊の最重要課題です。確固たる行財政基盤を一刻も早く構築し、県民の暮らしの安定と向上に寄与しなければなりません。

また、昨年十二月の

定例会において、わが党が提案した「いばらき快適な社会づくり基本条例」が成立しました。本

県初の議員提案による新規の政策条例であり、快適な社会づくりに向けて、県民の皆様とともに機運の醸成に努めてまいります。さらに、森林湖沼環境税の導入が決まり、新年度から県民の皆様にご負担をお願いすることになります。が、自然環境の保全は地球的課題であり、わが党としても重点的に取り組んでまいります。これらを含む様々な県政課題に対し、わが党は昨年十二月、処方せんを盛り込んだ千九百項目に上る「平成二十年度県重要政策大綱」を知事に提出しました。引き続き、真面目から政策議論を展開し、県民の皆様の負託に応えていきたいと決意を新たにいたしました。旧年にもまして、ご支援ご協力を切にお願いいたします。

民主党



民主党
茨城県議会
議員団代表
長谷川 修平

「国民の生活が第一」を実行します

平成二十年目となりました。皆様にはお変わりなくおそろいで新年を迎えられましたでしょうか。昨年は参議院議員選挙をはじめとして民主党に多大なご指導、ご支援を頂きましてありがとうございました。

民主党茨城県議団としても今まで以上に、生活に新しい豊かさを感じるものが出来る茨城を作っていく覚悟で活動いたします。

平成二十年度の予算編成にあたりまして、会派として県政要望を取り纏め十二月十日に知事に提案いたしました。

①ネット上の有害情報から子供を守る施策の推進、②公共交通の利用促進への転換の取り組み、③森林湖沼環境税の効果的かつ迅速な運用、④地域社会活動の推進、⑤原子力施設の耐震安全性の確保、⑥災害時の要援護者支援の充実、⑦森林整備の担い手の育成・確保、⑧農業生産の維持・農業経営の安定への努力、⑨道路施設の計画的補修、⑩学校からいじめや人権侵害をなくすための信頼関係づくりの促進、⑪警察署・交番などの再編整備による夜間体制の強化、などを新たに加えて合計四百五十八項目を提出いたしました。

本年も「政治とは生活そのものである」との姿勢で取り組んでまいりますのでよろしくお願いいたします。

自民県政クラブ



自民県政
クラブ代表
江田 隆記

真に県民の声の反映された県政の実現を

皆様には、希望に満ちた新春をお迎えのことと心からお喜び申し上げます。また、日頃からご支援ご協力いただきまして深く感謝申し上げます。

さて、我が国は本格的な少子高齢社会を迎え、あらゆる社会経済の分野で変革が進む中、昨年の年金記録問題やコムスン問題、度重なる食品偽装問題など、我々の生活が脅かされる様々な問題が発生しました。また、拡大する

格差の中で、いじめや自殺の増加など心の健康問題も深刻であり、県民はかつてないほど将来に大きな不安を抱いております。

さらに、現在、本県の財政は危機的な状況にあります。県債残高は一兆七千億円を超える事態となっており、県は綱渡りの財政運営を強いられています。状況です。行財政改革の徹底を図り、財政再建を進めることが急務です。

我々自民県政クラブは、県民が安心して生活をし、そして将来に夢の持てるような県土づくりに向けて、我々会派の全員が直接県民の声を聞き少数意見にも耳を傾け、県政に反映させていく決意であります。「真に県民の声が反映された県政」の実現に向け、全力で取り組んでまいります。

今後とも県議会の活性化と県民の目線で行く自民県政クラブをよろしくお願ひ申し上げます。

公明党



公明党
茨城県議会
議員会代表
足立 寛作

人口減少社会へ向けて万全の備えを！

新年を迎えて、皆様には、晴れやかな日々をお過ごしのことと存じます。さて、代表質問権を得る四議席を頂いて、早いもので一年が過ぎました。お蔭さまで、これまで以上に多くの皆様の声を代弁でき、着実に実績を残してきております。さらに今年も、四人力をあわせて、「スピードを増す」取り組みをする決意です。

ところで、国、地方いずれも少子高

齢化、財政難、地球温暖化など前例のない社会変化に直面しています。特に、赤字再建団体に転落しかねない厳しい本県財政に象徴されますように、従前の右肩上がりからの発想転換が求められております。目前に迫る本格的な人口減少社会への備えに万全を期すことが、当面の最重要課題になっているのです。しかも、三位一体の改革にみる政府の不合理な交付税削減のごとく、国が何かにしてくる時代ではありません。

この社会の大きな転換期にあつて、県政に求められているのは、将来にわたつて県民が安心と希望のもてる茨城県づくりを推進することです。そのような観点から、私たちは、昨年十二月、総数八百八十二項目からなる予算要望を知事に致しました。その一つひとつの実現に向けて、全魂込めて取り組んでまいります。

日本共産党



日本共産党
茨城県議会
議員団代表
大内 久美子

願いと運動で政治を動かすとき

清々しい気持ちで新年を迎えられたでしょうか。

昨年は「政治を変えたい」と審判が下され、障害者や母子家庭、高齢者への冷たい施策の見直しとともにインド洋から自衛隊を撤退させることができました。

今年さらには、この流れを前進させましょう。

日本共産党は昨年十一月、四百八項

目の予算要望書を知事に提出しました。小学卒業までの医療費無料化、三十人以下学級、障害児学校の改善、産科・小児科医の確保など緊急対策が必要です。後期高齢者医療制度は、保険料の負担を軽くし、医療差別を行わないよう撤回、改善を求めます。

県財政を苦しくさせた大型開発は見直し、中止が最重要課題です。霞ヶ浦導水事業は「那珂川の清流とアユ、サケなどの生態系を守りたい」と漁業者が中止を要求しています。環境を守るための新税をつくり、環境破壊の導水事業推進では、県民の理解は得られません。

自衛隊百里基地に建設の茨城空港は「ムダ・危険・戦争協力」と指摘し、中止を求めました。

暮らし、環境、平和を守るため、今年も引き続きとりくんでまいります。間違った政治を正し、要求実現のため働きます。よろしくお願ひいたします。